

2017年2月3日



スマート・ファイブ

(毎月決算型) / (1年決算型)



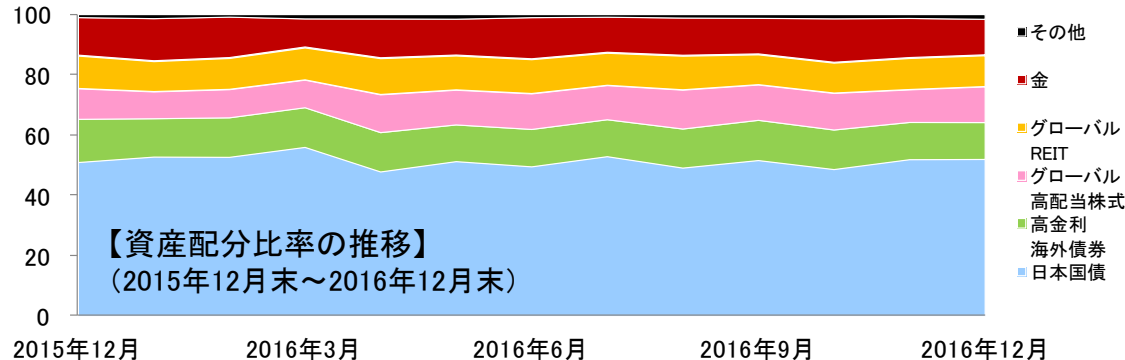
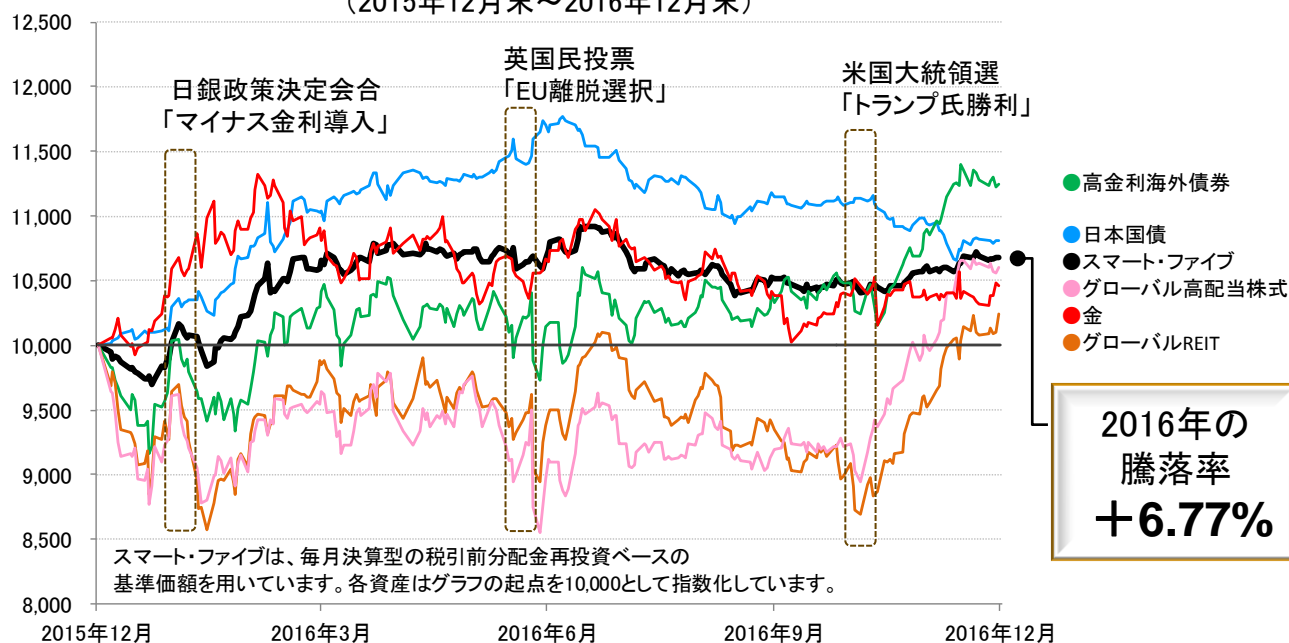
おしえて
シリーズ

2016年、安定感を見せた「スマート・ファイブ」

本資料では、次ページ以降、2016年の「スマート・ファイブ」のパフォーマンスを振り返りながら、「スマート・ファイブ戦略」のポイントを改めてご紹介いたします。

【「スマート・ファイブ」の基準価額と各資産の推移】

(2015年12月末～2016年12月末)



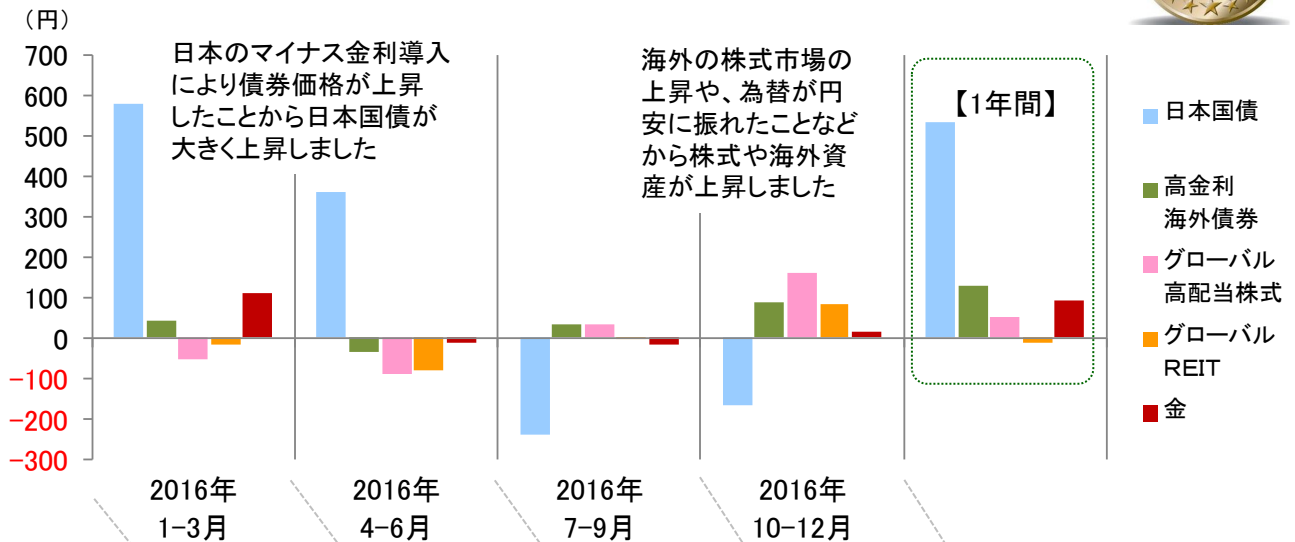
※各資産で使用したインデックスについては、後述をご参照ください。
 ※資産構成比率は当ファンドの毎月決算型の純資産総額比です。資金動向などによりその他がマイナスとなる場合があります。
 ※信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成
 ※基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の税引前分配金再投資ベースの値です。
 ※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものと計算した理論上の点にご留意ください。
 ※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

1

5つの資産が基準価額に与えた影響

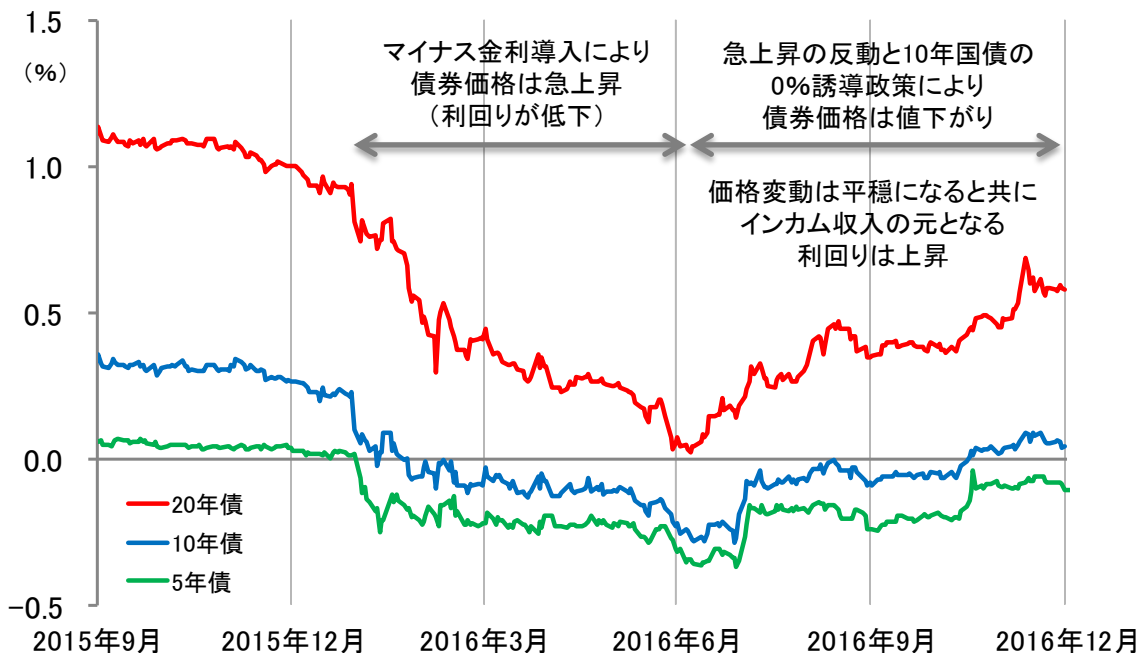


【基準価額騰落の要因分解(四半期推移および1年間)】



日本国債が基準価額に大きく貢献しました

【日本国債の利回り推移(2015年9月末～2016年12月末)】



※要因分解は、当ファンド(毎月決算型)の基準価額騰落の要因分解です。また、要因分解は概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

※基準価額の変動要因には記載要因の他に、分配金の支払いや、信託報酬等の要因があります。

※信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

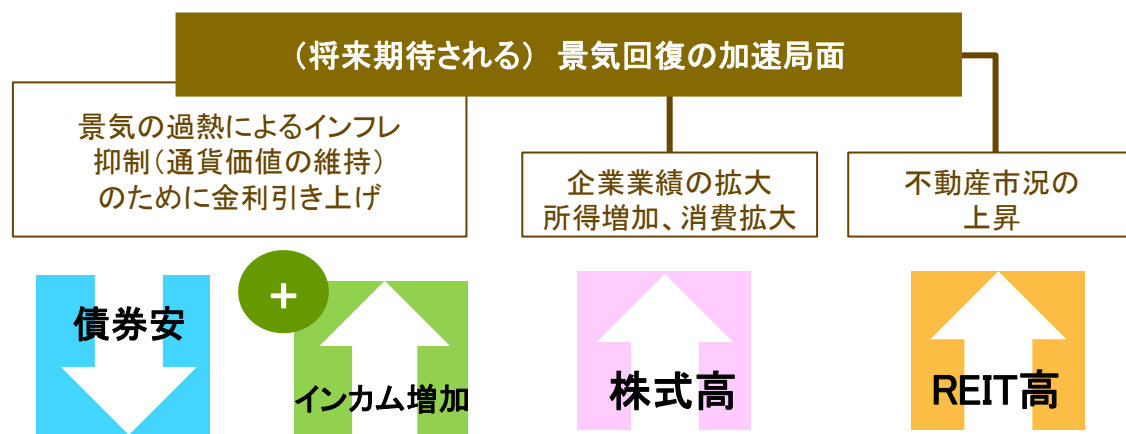
※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「スマート・ファイブ(毎月決算型)/(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

国内金利の上昇がファンドに与える影響

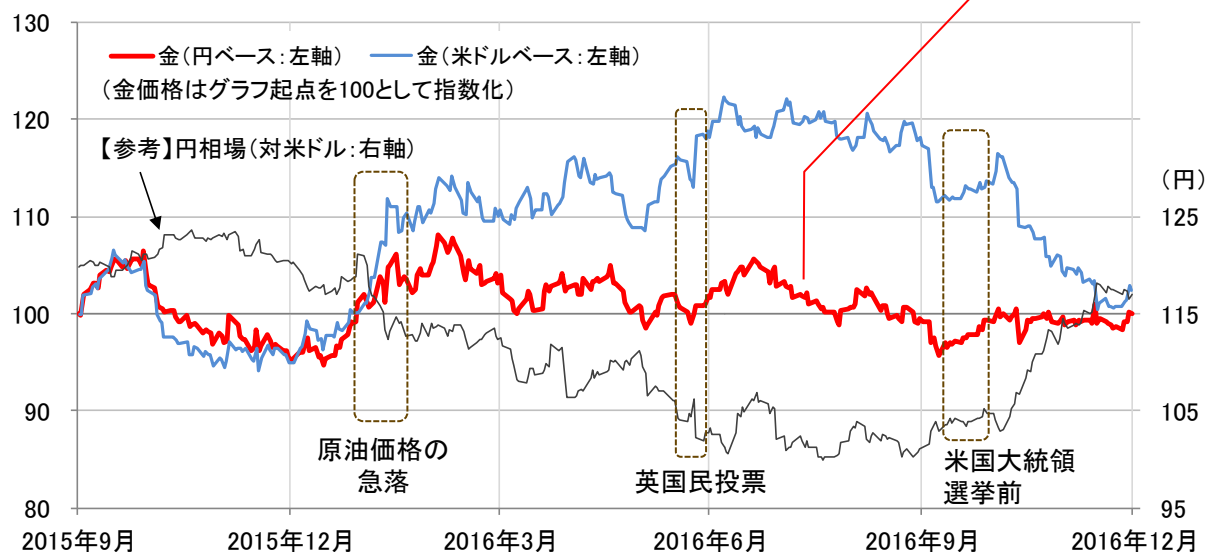
- 将来、日本経済の回復が進み、金利上昇局面となった場合、債券価格は軟調な推移となることが考えられますが、金利上昇によりインカム収入の増加も期待されます。
- また、その様な局面では、株式やREITなどの収益性資産の値上がりが期待され、「スマート・ファイブ戦略」を用いて資産配分を調整する事で、ファンドとしては堅調な推移が見込まれます。



※価格変動などに関する説明は一般論であり、実際はこれと異なる値動きをする場合があります。

市場急変時に金が基準価額の下支えに貢献しました

【金価格の推移(ベース通貨別)】
(2015年9月末～2016年12月末)



※グラフは、ブルームバーグ金サブ・トータル・リターン指数(米ドルベース)と日興アセットマネジメントが円換算したものを掲載。
 ※信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成
 ※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

2 「スマート・ファイブ戦略」により値動きは穏やかに

- 当ファンドは、各資産の価格変動度合いに応じ、各資産がファンドへ与える影響度を等しくする「スマート・ファイブ戦略」を用いて、ファンドの値動きが大きくならないように運用しています。

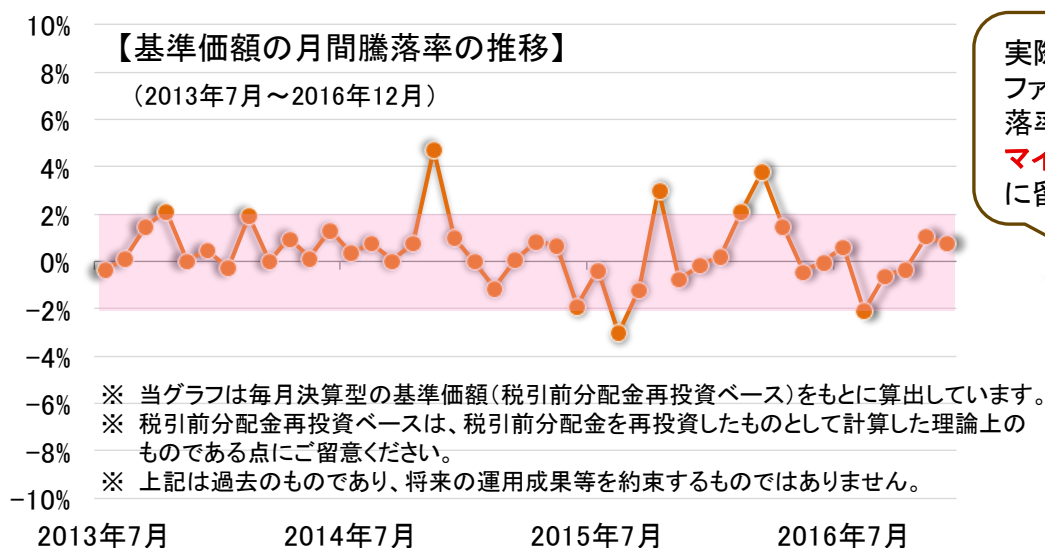


5 『将来を予想しない』

将来の各資産の値動きを予想して資産配分を考えるのではなく、「スマート・ファイブ戦略」により、結果としての穏やかなパフォーマンスをめざします。

5 『値下がりを小さくすることで、早期の回復を目指す』

投資先資産が押しなべて下落する局面は避けられませんが、そうした局面でのファンドの値下がりを小さく留めることで、その後の回復に必要な期間を短くすることをめざします。



実際に、「スマート・ファイブ」の月間騰落率は、概ね**プラスマイナス2%の範囲**に留まってきました。



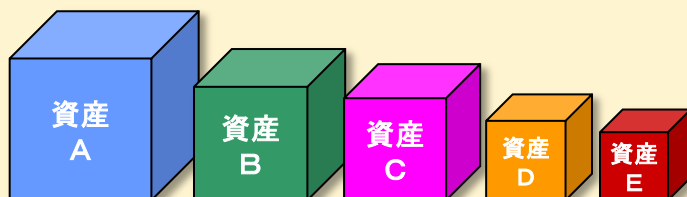
ご参考

スマート・ファイブ戦略とは？

各資産がファンドに与えるリスクを「均等に配分」する配分決定手法であり、リスクが上昇した資産を売却し、リスクが低下した資産を購入するといった資産配分の調整を行ないます。

資産配分

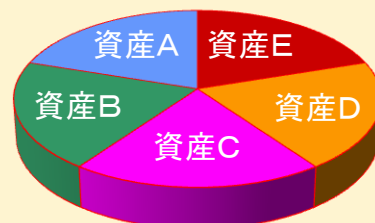
リスクの小さい資産は 多く 保有
 リスクの大きい資産は 少なく 保有



小 ← 各資産のリスク → 大

リスク配分

均等



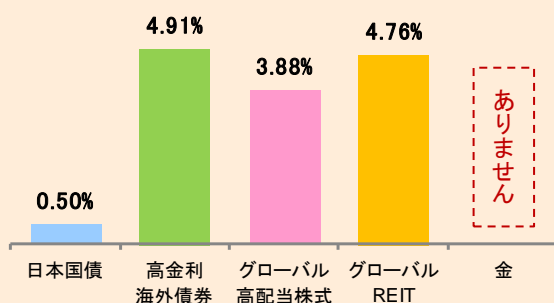
※価格変動などに関する説明は一般論であり、実際はこれと異なる値動きをする場合があります。また、各図はイメージです。

3 インカム収入が期待できる資産を組み入れる効果

- 当ファンドは、相対的に高い収益が期待できる資産へ投資し、インカム収入を含むリターンの獲得をめざしています。ただし、「スマート・ファイブ戦略」を用いてファンド全体の価格変動リスクの抑制を図るため、各資産の価格上昇による投資成果は幾分低まります。
- 一方で、日本国債や高金利海外債券からの利子収入や、高配当株式からの配当金、REITからの分配金などのインカム収入は、相殺されることなく合算されますので、中長期的な視点で見た場合、インカム収入の積み上げがトータルリターンに大きく貢献すると考えています。

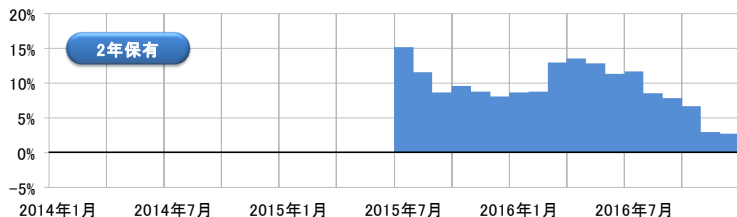
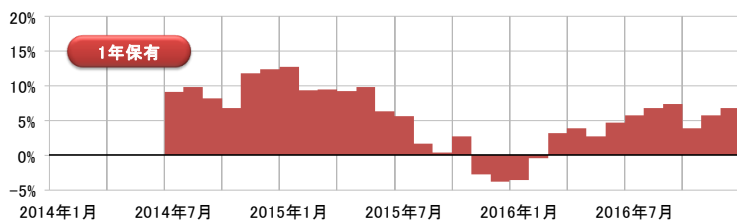
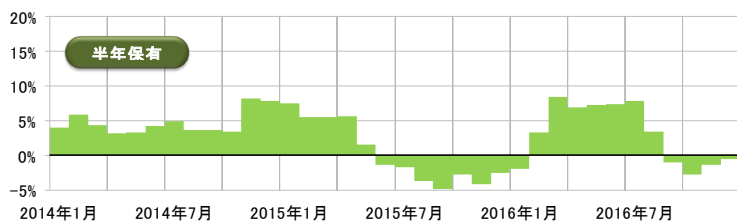


【各資産の利回り水準】(2016年12月末現在)



- ※ 左記は、高金利海外債券を除き、当ファンドの実質的な投資対象である外国投資信託ならびにマザーファンドにおける利回りを使用しています。
- 日本国債: 組入銘柄の平均最終利回り
- 高金利海外債券: ブルームバーグ・バークレイズ・インターナショナル・ハイインカム・ソブリン・インデックス(ヘッジなし・円ベース)の平均最終利回り
- グローバル高配当株式: 組入銘柄の株式配当利回り
- グローバルREIT: 組入銘柄の予想分配金利回り
- ※ 信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

長期投資の効果はどれくらいあったのか？



【「スマート・ファイブ」投資期間ごとの収益率】
(2016年12月末時点)

	最小値	平均値
半年保有	▲4.9%	2.7%
1年保有	▲3.8%	5.5%
2年保有	2.7%	9.5%

「スマート・ファイブ」は
長く保有するほど「投資成果」が
積み上がり収益率がより安定する
傾向にあります。

- 当グラフは、各時点における保有期間毎に実現した収益率を掲載しています。
- ※ 収益率には、手数料や税金などの費用を加味していません。

※「スマート・ファイブ」の収益率は、「毎月決算型」の基準価額(税引前分配金再投資ベース)をもとに算出しています。

※税引前分配金再投資ベースは、税引前分配金を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当ファンドのパフォーマンス①

基準価額および純資産総額の推移

(2013年7月16日(設定日)～2016年12月30日)

(2016年12月30日現在)



基準価額

税引前分配金
再投資ベース
12,000円

税引前分配金控除後
10,513円

純資産総額

756億円

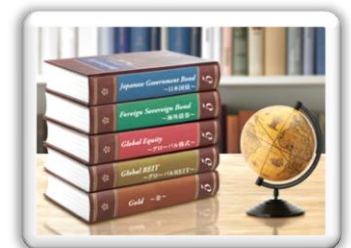
基準価額

税引前分配金
控除後
11,978円

純資産総額

94億円

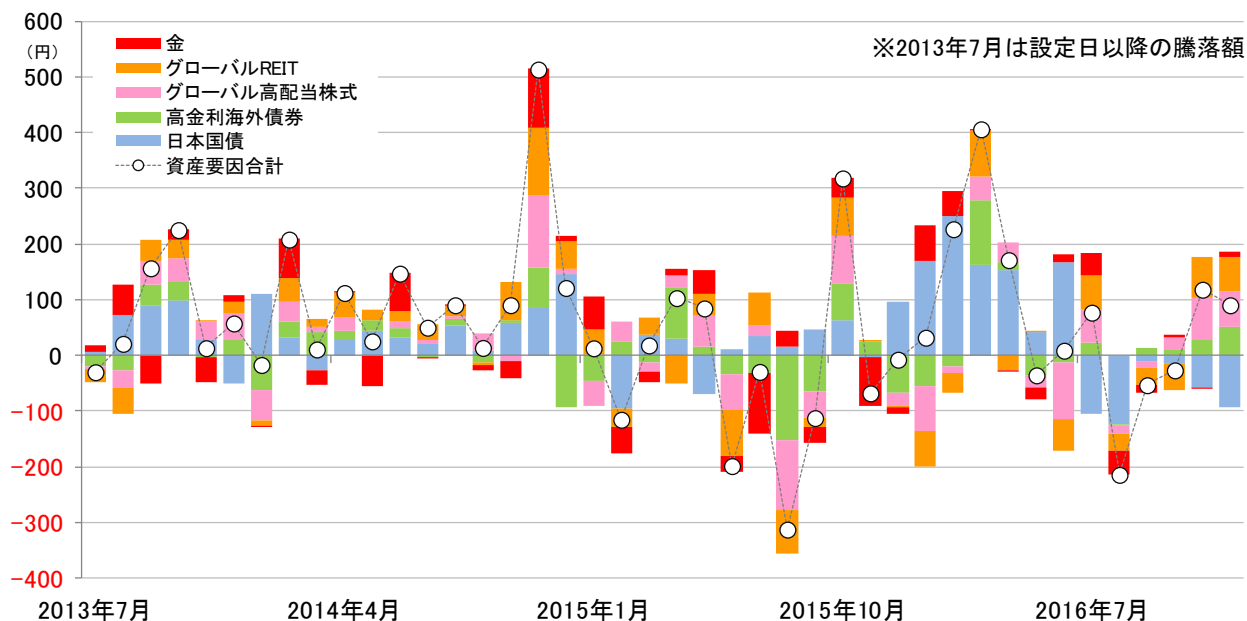
- 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。
- 税引前分配金再投資ベースとは、分配金(税引前)を再投資したもとして算出した理論上のものである点にご留意ください。
- 分配金は税引前の1万口当たりの値です。
- ※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。
- ※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。



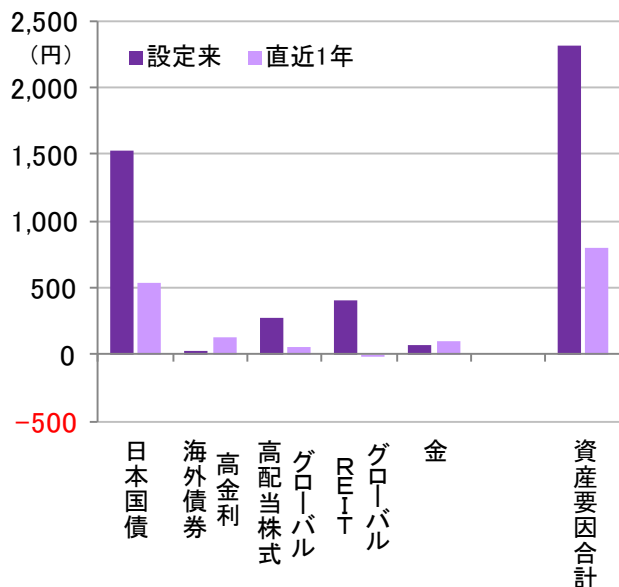
当ファンドのパフォーマンス②

基準価額騰落の資産別要因分解の推移

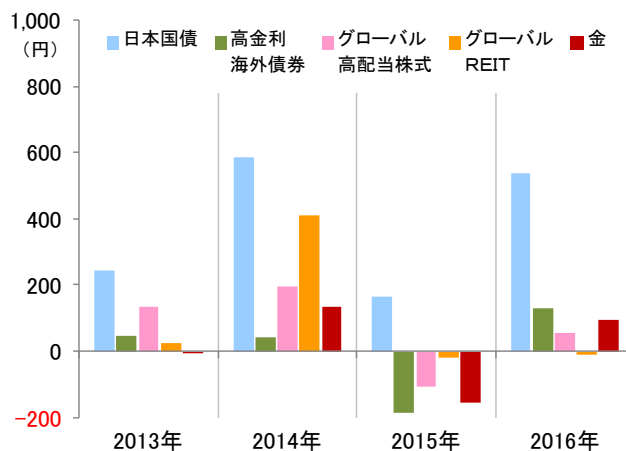
月次推移(2013年7月※～2016年12月)



設定来合計額



年次推移(2013年※～2016年)



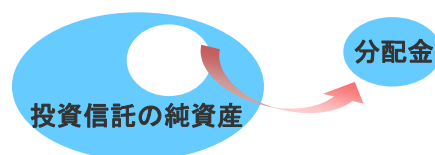
※2013年は設定日以降の騰落額

- 上記は、当ファンド(毎月決算型)の基準価額騰落の要因分解です。
 - 要因分解は概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。
 - 基準価額の変動要因には記載要因の他に、分配金の支払いや、信託報酬等の要因があります。
- ※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

投資信託で分配金が支払われるイメージ

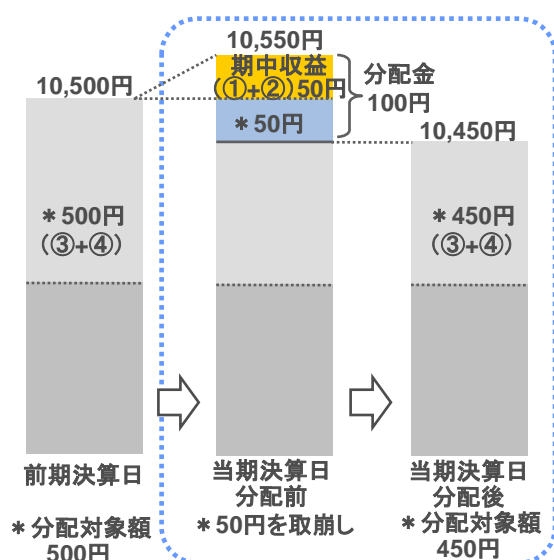
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



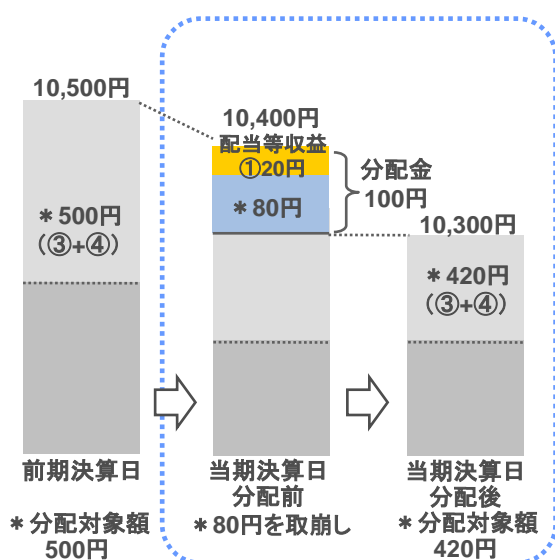
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合

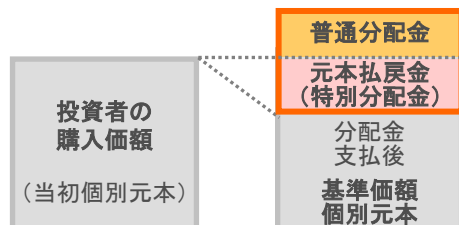


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

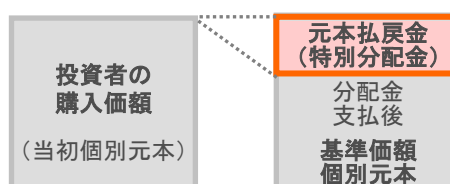
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
 元本払戻金 : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、(特別分配金) 元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

お申込みに際しての留意事項

■投資信託に関する留意事項

- 投資信託は預金・貯金ではありません。
- 日本郵便株式会社は、株式会社ゆうちょ銀行から委託を受けて、投資信託の申し込みの媒介(金融商品仲介行為)を行います。日本郵便株式会社は金融商品仲介行為に関して、株式会社ゆうちょ銀行の代理権を有していないとともに、お客さまから金銭もしくは有価証券をお預かりしません。
- 当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託取得の申し込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。
- 投資信託説明書(交付目論見書)はゆうちょ銀行各店または投資信託取扱郵便局の投資信託窓口にて用意しております。ただし、インターネットのみでお取り扱いをするファンドの投資信託説明書(交付目論見書)は投資信託窓口にはご用意しておりません。ゆうちょ銀行Webサイトからダウンロードいただくか、投資信託コールセンターにお電話で、ご請求ください。

■リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様には帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に債券、株式、不動産投信および金上場投信を実質的な投資対象としますので、債券、株式、不動産投信および金上場投信の価格の下落や、債券、株式、不動産投信および金上場投信の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産および金地金の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

【その他の留意事項】

- 当資料は、投資者の皆様は「スマート・ファイブ(毎月決算型)/(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様には帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

お申込メモ

- 商品分類: 追加型投信／内外／資産複合
- ご購入単位: 購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
- ご購入価額: 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- ご購入不可日: 購入申込日がニューヨーク証券取引所の休業日、英国証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日またはロンドンの銀行休業日のいずれかに当たる場合は、購入のお申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 信託期間: 2028年4月10日まで(2013年7月16日設定)
- 決算日: 【毎月決算型】毎月8日(休業日の場合は翌営業日)
【1年決算型】毎年4月8日(休業日の場合は翌営業日)
- ご換金不可日: 換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日、英国証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日またはロンドンの銀行休業日のいずれかに当たる場合は、換金請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- ご換金代金のお支払い: 原則として、換金請求受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

- 購入時手数料: 購入時手数料率は、2.16%(税抜2%)を上限として販売会社が定める率とします。
※ 分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
- 換金手数料: ありません。
- 信託財産留保額: ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

- 信託報酬: 純資産総額に対して年率1.4479%(税抜1.3525%)以内を乗じて得た額が実質的な信託報酬となります。

信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.08%(税抜1.0%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.3679%(税抜0.3525%)以内となります。

受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- その他費用: 目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。
組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などについては、その都度、信託財産から支払われます。
※ 組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。

※ 当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社:	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 日本証券業協会
投資顧問会社:	日興グローバルラップ株式会社
受託会社:	三井住友信託銀行株式会社 (再信託受託会社:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
販売会社:	株式会社ゆうちょ銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第611号 加入協会:日本証券業協会 【金融商品仲介業者】日本郵便株式会社 関東財務局長(金仲)第325号

当資料で使用したインデックスについて

当資料で使用した各資産のインデックスは、以下の通りです。

- 日本国債…………… シティ世界国債インデックス(日本、残存10年以上)
- 海外債券(高金利海外債券)…… ブルームバーグ・バークレイズ・インターナショナル・
ハイインカム・ソブリン・インデックス(ヘッジなし・円ベース)
- 世界株式(グローバル高配当株式) MSCIワールド高配当株式インデックス*
- 世界REIT(グローバルREIT)…… S&P先進国REITインデックス(円ベース)
- 金…………… ブルームバーグ金サブ・トータル・リターン指数*

* 公表されている原指数を円換算して使用。

※ 上記指数に関する知的財産権その他一切の権利は各指数の公表企業などに帰属します。
 また、指数公表企業などは指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

※ 上記指数は、いずれも当ファンドのベンチマークではありません。





nikko am
Nikko Asset Management